

月例経済報告

平成元年12月19日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:労働力需給の引締まり基調続く
- 3 国際収支:輸出は一進一退で推移
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長期プライムレート引上げ
- 6 海外経済:西独、景気拡大続く

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、化学等により10月は前月比0.4%増となるなど増加傾向にある。企業収益は更に増加を続けており、企業の業況判断も好感度が極めて高い水準にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。

労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

輸出は、一進一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月半ばから12月半ばにかけてほぼ144円前後で小幅の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、11月は短期金利は月央にかけて上昇した後、横ばいで推移し、長期金利は概ね横ばい圏内で推移した。11月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや高めた。

なお、元年7~9月期の実質国民総支出は国内需要の増加を主因として、前期比2.9%増(年率12.2%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、7~9月期(速報値)前期比年率2.7%増と本年に入ってやや減速したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、7~9月期263億ドルの後、10月102億ドルとこのところ縮小傾向に鈍化がみられる。鉱工業生産は、このところ増加傾向に鈍化がみられ、雇用者数の増加も小幅化している。物価は落ち着きを取り戻してきている。金融面では、11月上旬以降、長短金利とも弱含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失

業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとなっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は10月のニューヨークにおける株価急落を契機に弱含んだ後、概ね横ばいに推移したが、11月下旬以降はやや弱含んでいる。

国際商品市況は、11月には、非鉄金属が弱含んだこと等から引き続き軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、11月前半に投機的な買いから20ドル台となった後、後半は18ドル台に低下した。

しかし、12月に入り欧米の寒波等を背景に19ドル台となっている。

なお、11月下旬のOPEC総会では、90年上半期の生産上限を日量約2,200万パーレルに引き上げることなどが合意された。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加を続けており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要・設備投資の増勢続く

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、元年4～6月期前期比0.8%減(年率3.0%減)の後、元年7～9月期は同2.9%増(年率12.2%増)と高い伸びとなった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は2.6%となり、経常海外余剰の寄与度は0.4%となった。需要項目別に見ると、民間企業設備投資(前期比7.3%増)が高い伸びを示し、民間最終消費支出(同2.0%増)、民間住宅投資(同2.3%増)が堅調に増加した。また、輸出等は前期比5.8%増となり、輸入等は同3.8%増となった。

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月1.9%減の後、9月は0.2%増(前月比2.8%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.1%増、一般世帯では同2.1%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、光熱・水道等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月0.6%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で9月11.8%増の後、10月は12.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後、消費税を含まず)は前年同月比で9月3.1%増の後、10月は3.5%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月(速報)は24.1%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が11.52%増、海外旅行が9.8%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で9月4.0%増の後、10月は3.7%増となった。また、実質賃金は前年同月比で9月1.3%増の後、10月は0.7%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月1.9%減の後、10月は分譲住宅等の増加により0.3%増(前年同月比2.8%増)の14万戸(年率168万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.9%増(前年同月比3.9%増)となった。10月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比3.2%減(前年同月比1.5%増)、公的資金住宅は同8.8%増(同5.7%増)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(元年11月調査)によると、主要企業の元年度の設備投資計画は、8月調査から上方修正され、製造業で前年度比25.7%増(8月調査比4.4%上方修正)、非製造業で同8.9%増(同0.4%上方修正。電力・ガス・リースを除く非製造業では前年度比14.7%増、8月調査比2.8%上方修正)となっており、全産業では同14.9%増(同2.0%上方修正)と2年連続の2桁増加が計画されている。また中堅企業は、製造業では前年度比9.5%増(8月調査比5.5%上方修正)、非製造業では同14.7%増(同6.5%上方修正)となっており、中小企業は、製造業では同9.3%増(同12.7%上方修正)、非製造業では同17.0%増(同6.1%上方修正)となっている。なお、元年7～9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で16.7%増(うち製造業22.0%増、非製造業13.5%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で9月1.5%増(前年同月比24.9%増)の後、10月は8.6%増(同25.2%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で9月8.5%減の後、10月(速報)は5.3%増(前年同月比15.0%増)と引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比0.9%減(前年同月比28.8%増)、非製造業は同4.7%増(同11.4%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月11.6%増の後、11月は市区町村、都道府県等の増加により8.4%増となった。4～11月の累計では、前年同期比7.8%増となっている。

2 生産雇用:労働力需給の引締め基調続く

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから、出荷は基調として増加傾向にあり、在庫は増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で9月2.0%減の後、10月は金属製品、繊維等が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから、0.4%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は非鉄金属等により0.6%増の後、12月は鉄鋼、機械等により1.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月1.8%減の後、10月は耐久消費財が横ばいとなったものの、資本財、生産財等が減少したことから1.1%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月1.3%減の後、10月は食料品・たばこ、金属製品等が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから、1.4%増となった。また、10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、95.9と前月を1.8ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。一般機械、化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、-雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。

労働力需給は引締め基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は9月1.92倍の後、10月1.96倍、有効求人倍率(同)は9月1.30倍の後、10月も1.30倍となるなど、労働力需給は引締め基調が続いている。また、10月の完全失業

者数(季節調整値)は前月差3万人増の143万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.2%)となった。雇用者数は、10月前年同月比3.2%増(前年同月差144万人増)とサービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で9月1.0%減の後、10月2.9%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と広がっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、7~9月期実績65%(前年同期58%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は更に増加を続けている。また、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度上期の経常利益は前年同期比13.8%の増益(除く電力・ガス・リースでは同16.2%の増益)の後、元年度下期には同3.3%の増益(除く電力・ガス・リースでは同7.9%の増益)が見込まれている。

産業別(にみると、製造業では元年度上期に前年同期比17.0%の増益の後、元年度下期には同9.0%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス・リース)では元年度上期には前年同期比13.6%の増益の後、元年度下期には同5.3%の増益が見込まれているこうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、良好感が極めて高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は元年度上期に前年同期比10.9%の増益の後、元年度下期には同、0.9%の減益が見込まれており、業況判断は、良好感がく極めて高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は467件で前年同月比35.8%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、元年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

3 国際収支:輸出は一進一退で推移

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月に7.5%減の後、11月(速報)は、電気機器等により3.1%増(前年同月比0.4%増)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、西歐向け、アメリカ向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で、10月に、0.3%減の後、11月(速報)は、4.1%増(前年同月比7.9%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バーレル当たり17.4ドルと2.4%上昇した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、中近東からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。10月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し5,371億円(37.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が、債券投資や株式投資の取得超過幅が拡大したこと等により拡大し、外国資本が、株式投資が処分超過に転じたことや債券投資

の処分超過額が拡大したこと等により、流出超過に転じたため、その流出超過幅は、3兆6,160億円(254.8億ドル)と大幅に拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3兆1,165億円(219.6億ドル)の流入超過となった。なお、7月の基礎的収支は3兆1,066億円(218.9億ドル)の赤字、総合収支は5兆2,324億円(368.7億ドル)の赤字となった。

11月末の外貨準備高は、月中4.5億ドル増加し、847.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月半ばから12月半ばにかけてほぼ144円前後で小幅の動きとなった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、11月中旬から下落し、12月上旬は概ね81円台で小動き推移したものの、中旬に入って更に下落し、月央には84円前後となった。

4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

11月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)、電気機器(集積回路)、食料用農畜水産物(豚肉)等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比2.5%の上昇)となった。また、輸利物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比0.6%の上昇(前年同月比7.0%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比0.3%の上昇(前年同月比14.8%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比3.8%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、食品等が上昇したものの非鉄、化学等の下落により11月も引き続き下落した。11月の動きを品目別にみると、大豆等が上昇したものの、亜鉛地金、純ベンゼン等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

10月の全国指数は、野菜・海草、果物等の上昇から前月比0.8%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、野菜・海草、果物等の下落から前月比0.9%の下落(前年同月比2.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。

5 金融財政:長期プライムレート引上げ

最近の金融情勢をみると、11月は短期金利は月央にかけて上昇した後、横ばいで推移し、長期金利は概ね横ばい圏内で推移した。11月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや高めた。

短期金融市場をみると、11月の短期金利は、2、3か月物を中心に月央にかけて上昇した後、横ばいで推移した。この結果、11月末のコールレート(有担保、無条件物)は6.31250%(10月末6.12500%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は6.74%(同6.40%)となった。12月に入っては、中旬にかけてやや弱含みで推移した。

公社債市場をみると、11月の国債流通利回りは、月初やや上昇した後、概ね横ばい圏内で推移している。この結果、11月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.475%(10月末5.435%)となった。

12月に入っては、概ね横ばいで推移している。

10月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇等をうけて0.094%上昇し、長期は7月の長期プライムレート引き上げ等を反映して0.020%上昇した。また、総合では前月比で0.065%上昇し5.493%となった。

なお、民間金融機関は12月1日に長期プライムレートを0.3%引き上げ、6.5%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、10月9.6%増の後、11月(速報)は9.9%増となった。これは、12月初の長期プライムレート引き上げを控えて長期貸出が増加したこと等による。通貨種類別にみると、預金通貨は減少したものの、準通貨及びCDが伸び率を高めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月11.2%増の後、11月は11.8%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。また、前記「企業短期経済観測」によると、企業の資金繰りは緩和感が徐々に後退しており、金融機関の貸出態度もかなり厳し目に変化している。

株式市場では、11月の相場は、金利先高感の後退等を受けて上昇した。この結果、11月末の東証株価指数は、2,829.54(10月末2,692.65)となった。12月に入っては、上旬に上昇した後、中旬は横ばいで推移した。

6 海外経済:西独、景気拡大続く

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、4~6月期前期比年率2.5%増の後、7~9月期(速報値)同2.7%増と本年に入ってやや減速したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、7~9月期には前期比年率6.2%増となった。しかし、乗用車販売台数は11月850万台(季調値年率)と大幅に減少している。実質民間住宅投資は、7~9月期前期比年率8.4%減と低迷している。住宅着工件数は10月前月比12.0%増となった。実質民間設備投資は、7~9月期には前期比年率4.6%増と堅調である。

製造業稼働率は10月82.8%、11月82.7%と頭打ち気味ながら高い水準にある。非軍需資本財受注は10月前月比1.2%増(前年同月比3.3%増)となった。実質在庫投資は、7~9月期には農業在庫投資は増加したが、非農業在庫投資は減少し、GNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.2%となった。対外面をみると、7~9月期の実質輸出が商品輸出の伸びの鈍化と要素所得受取の減少等から前期比年率1.6%増となった一方、実質輸入は前期比年率9.5%増と増加したため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率でマイナス1.2%となった。

鉱工業生産は、7~9月期前期比0.3%増の後、10月前月比0.6%減、11月同0.1%増と、このところ増加傾向に鈍化がみられる。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は、7~9月期5.2%の後、10月5.2%、11月5.3%と下げ止まり、雇用者数の増加も小幅化している。

物価は、落ち着きを取り戻してきており、完成財卸売物価は、10月前月比0.4%の上昇(前年同月比4.9%の上昇)、11月同0.1%の低下(同4.6%の上昇)、消費者物価は、7~9月期前期比0.6%の上昇(前年同期比4.7%の上昇)の後、10月は前月比0.5%の上昇(前年同月比4.5%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、7~9月期269億ドル(GNP比2.0%)の後、10月102億ドルとこのところ縮小傾向に鈍化がみられる。

金融面をみると、11月上旬以降、長短金利とも弱含みで推移している。11月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)は、M2が4.6%、M3が3.9%と、いずれも目標圏(M2 : 3.0～7.0%、M3: 3.5～7.5%)内で推移した。財政面をみると、10月の連邦財政収支は260.9億ドルの赤字(前年同月270.1億ドルの赤字)となった。なお、11月22日に90年度予算に関し147億ドルの包括財政調整法が成立した。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は減速している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7～9月期には前期比1.8%増(前年同期比2.8%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(7月1,420万人、失業率(季節調整値)9月9.1%)。物価は、イタリアの上昇率は高水準ながら落ち着いた動きとなり、イギリスでは上昇率の高まりは年央に峠を越して緩やかに鈍化し、西ドイツ、フランスでは上昇率は概ね落ち着いた。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、9、10月とも5.3%となった。貿易収支は、イギリスフランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けているものの、外需の引き続き低迷から経済全体としては伸び悩みをみせている。鉱工業生産は回復をみせており、雇用情勢はやや改善している。輸出は依然として不振である。物価は上昇傾向にある。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は10月のニューヨークにおける株価急落を契機に弱含んだ後、概ね横ばいに推移したが、11月下旬以降はやや弱含んでいる。

国際商品市況は、11月には、非鉄金属が弱含んだこと等から引き続き軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、11月前半に投機的な買いから20ドル台となった後、後半は18ドル台に低下した。

しかし、12月に入り欧米の寒波等を背景に19ドル台となっている。

なお、11月下旬のOPEC総会では、90年上半期の生産上限を日量約2,200万バレルに引き上げることなどが合意された。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)